

# 第6期 事業計画

(平成 28 年 9 月 1 日から平成 29 年 8 月 31 日まで)

## 〔活動方針〕

- (1) 中部産政研の基本スタンスに基づき、健全な企業労使関係と、社会、経済の発展に寄与する事業を行うとともに、公益法人として事業の成果を可能な限り社会に広く公表発信していく。
- (2) 事業活動の重点を絞り、現在の組織、規模をフルに活用しながら、効率的でメリハリの効いた事業を行うことにより、中長期的に持続可能な財団運営を目指す。
- (3) 公益財団法人としての法人運営の定着化を図る。

## 〔活動詳細〕

### ■公益事業 1 <調査研究活動>

#### 第 6 期 年度研究

- ・テーマ「一人ひとりが力を発揮するための職場風土と職場環境」

#### 〔問題意識〕

今後、少子高齢化が進み、労働力不足が深刻になり、日本経済全体が縮小していくことが懸念される中、これからも日本経済を維持・発展し、企業も成長・発展していくためには、これまで以上に個人個人の持てる力を発揮してもらうことが必要である。

職場環境、職場風土は、職場で働く人に大きな影響を与えるものであり、一人ひとりが力を発揮するために職場環境、職場風土は重要である。

そこで、本調査研究では、職場の実態、従業員意識などについて調査を行い、職場風土・職場環境の現状を把握し、一人ひとりが力を発揮できる職場づくりに向けた労使の取り組みについて提言していく。

#### 〔具体的な進め方〕

中部産政研賛助会員企業を対象としたアンケート調査を主体に進めていく。研究サポート体制として、賛助会員企業の労使で構成する「専門委員会」を設け、協力を得ながら提言・報告書をまとめる。

#### <研究の流れ>

- ① 専門委員会での議論を通じ、調査の基本構想を作る

(一人ひとりが力を発揮していくために不安な点、問題点を明確にして、その観点から職場風土や職場環境の課題の仮説を立てて、調査の基本構想を

作る)

- ② 基本構想に基づき、アンケートを設計し、調査を行う
- ③ アンケート調査結果を分析し、労使の取り組みについて提言を考えていく

[研究期間] 平成 28 年 9 月～平成 29 年 12 月

[研究体制] 主査 今野 浩一郎 学習院大学経済学部 教授  
下垣 竜太 中部産政研 主任研究員

\* 第 7 期の企画は平成 29 年 6 月までに立案する。

## ■公益事業 2 <講演会>

情報提供や課題提起の一環として、時代のニーズに即した公益性のあるテーマを選定し、公開セミナーとして開催する。

平成 28 年 11 月 第 5 期年度研究「介護と仕事の両立」の報告会（評議員会に合わせて開催予定）

## ■公益事業 2 <産政塾>

ホームページによる公開募集を含め広く塾生を募集し、第 28 期産政塾を実施する。塾生の企画内容について三方よし（塾生、出身組織、協力団体）となるよう人材育成の場としていく。産政塾を通じて徹底的に議論を深め、その体験を通し、自らを磨くことを目標とする。

また、塾生の活動や成果を、季刊誌「産政研フォーラム」、ホームページ等を活用し、適宜報告する。

## ■共通 <情報発信活動>

### ・季刊誌「産政研フォーラム」

情報公開・発信や課題提起の場として、内容の一層の充実を図る。

- ・発行予定 平成 28 年 9 月 No. 111 号：特集『働き方改革』
- 平成 28 年 12 月 No. 112 号： \*112 号以降の特集は、順次立案
- 平成 29 年 3 月 No. 113 号：
- 平成 29 年 6 月 No. 114 号：

### ・ホームページ

公益法人としての情報公開の観点より、更なる内容の充実、改善を図り、広くタ

イムリーに情報発信を行っていく。

## ・調査研究報告書

第5期の年度研究成果をまとめた報告書を平成28年8月に発行する。

## ■収益事業 <調査研究活動>

### 全トヨタ労働組合連合会受託研究

- ・テーマ 「トヨタグループの強み・弱み」

～環境変化に対応可能なグループとなるために～

#### ・趣旨

トヨタグループは、「協力企業」という言葉に代表されるように、ボデーメーカー、部品メーカーとの一体感を保ちながら盤石なトヨタグループを築いてきた。それがトヨタグループの強みであると2003年の産政研調査において認識している。

しかし、グループ内の事業再編、取引形態の多様化など、激動する環境下でトヨタグループ間の関係性にも変化が出てきていると考えている。

また人口減少に伴う労働人口減少、モノづくりの自動化やIoTなどによる働き方変革も加速していくことが予想されている。

上記のような影響なども見据え、グループの企業労使が将来にわたり今後も健全に成長・発展していくため、トヨタグループの強み・弱みを環境変化も踏まえ再認識し、今後改めて課題を洗い出し、具体的な方策の提言をしていく。

#### ・研究の概要

2003年中部産政研調査「トヨタグループの強み・弱み」において、「経営環境や時代の変化に対して最適な姿を求め、絶えず自分達の手で変容させていくことが可能なこと」が強みとしたが、その強み自体が変化していないか確認する。その強みを発揮する要素、①変化創出の仕組み（TPSの職場の定着）※ ②働く人が制度や仕組みを実践する能力、③働く人の前向きに取り組む意欲の3点自体が今も変わらず普遍的か、またどの程度強みが発揮されているか、逆に弱みになっていないか、変化を確認し課題を洗い出す。

環境変化に伴い、新たな課題が出てきていないか確認する。

※ TPSの本質的な強みは、経営環境や時代の変化に対し、最適な姿を求めて生産システムを変容可能にすること。

関連性の強い以下の調査研究のデータやアンケート結果を参考とし、前述した社会環境も考慮し調査を実施していく。調査結果から労使の協議において提言できる具体的な方策を示していく。

#### <対象過去調査>

- ・2003年「トヨタグループの強み・弱み」
- ・2009年「転換期におけるトヨタグループの現状と課題」

- ・ 2010年「魅力ある監督職づくりと人材育成に向けた環境整備」
- ・ 2014年「産業基盤強化に向けた人づくり・職場づくり」

- ・ 研究期間] 平成28年9月～平成29年8月
- [研究体制] 弘中史子（滋賀大学経済学部教授）  
寺澤朝子（中部大学経営情報学部教授）  
濱田知美（中部大学経営情報学部助教授）